第１号様式（第７条第１項第１号）

崖地防災対策工事助成金交付申請書

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第７条の規定により、崖地防災対策工事助成金の交付を受けたいので申請します。

なお、助成金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事を行う土地の所有者の住所氏名 |  |
| 対策工事の種類 | □RC擁壁　　　□間知　　　□法枠　□その他基準に適合した工事（　　　　　　　　　　） |
| 工事完了予定日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事費用（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| その他必要な事項 |  |

第２号様式（第７条第１項第３号）

土地使用承諾書

　　年　　月　　日

横浜市長

承諾者(土地所有者)

住所

氏名

（自署）

　私が所有する横浜市　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　の土地について、下記の者が横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱に基づく工事の施工及びその後の維持管理のために使用すること、助成金を受領すること、並びに要綱第23条の財産処分の制限がかかることについて承諾します。

記

土地使用者の住所氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |

第３号様式（第７条第１項第８号）

誓　約　書

　　年　　月　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (申請者)

住所

氏名

（自署）

　私が申請した横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱に基づく崖地防災対策工事助成金交付申請について、次のことを誓約します。

１　申請に係る土地は、売買及び宅地造成事業の目的で所有するものではないこと。

２　工事が完了した後は、擁壁及び排水施設等を適正に管理し、崖崩れ災害の防止に努めること。

３　擁壁及び排水施設等の所有者、管理者が変更となる場合には、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないことを新たな所有者、管理者に継承すること。

土地の所在及び地番　　　　　　区

第４号様式（第９条第１項）

建建防第　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

崖地防災対策工事助成金交付決定通知書

　　　　　　　　様

横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在地）の崖に対する崖地防災対策工事助成金交付申請書につきましては、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第９条第１項の規定により、次の条件を付して交付決定しましたので通知します。

なお、助成金の額は、対策工事の完了後に確定します。

交付金額　　￥　　　　　　　　　－

【　条　件　】

１　交付申請書の記載事項及び添付書類の内容に従って対策工事を行わなければならない。

２　道路等に面しない崖地において、交付申請時に被災想定家屋が存在していない場合は、完了報告書提出時に新築住宅の検査済証を提出しなければならない。

３　この通知後、対象工事の契約を締結し、すみやかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。

４　この補助金交付申請の内容を変更する場合、若しくは取下げを行う場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

５　横浜市崖地防災対策工事助成金を受けて築造された擁壁等は、補助金交付日より10年間は、目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

６　本通知を発行した年度の２月末までに、対策工事を完了し、完了報告書（第10号様式）に必要書類を添付して、速やかに提出しなければならない。なお、工事完了に際しては現場への銘板の設置に協力すること。

　　上記期日までに事業が完了しないと予想される場合には、速やかに事業内容変更報告書等により市長に報告し、その指示を受けなければならない。

７　横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第19条第１項に該当するときは、交付決定等を取り消すことがある。

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話 045-671-2948（担当　　　）

第５号様式（第９条第２項）

建建防第　　　　　　号

　　年　　月　　日

崖地防災対策工事助成金不交付決定通知書

　　　　　　　様

横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在地）の崖に対する崖地防災対策工事助成金交付申請書につきましては、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、次の理由により交付決定できませんので通知します。

【不交付決定の理由】

問合せ先　建築局企画部建築防災課

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話　045-671-2948（担当　　 ）第６号様式（第10条）

着　手　届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　年　　月　　日付建建防第　　　　号で崖地防災対策工事助成金交付決定通知を受けた工事について、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第10条の規定により、次のとおり着手届を提出します。

１　着手年月日　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

２　完成予定日　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

３　添付資料　契約書（写）

第７号様式(第12条)

崖地防災対策工事助成金事業内容変更報告書

年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　横浜市崖地防災対策助成金交付要綱第12条の規定により、第７条第１項で交付申請した内容に変更が生じる旨、関係書類を添えて次のとおり報告します。

　また、工事完了の報告にあわせて要綱第14条第１項の規定により、交付申請の変更の申請を行います。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う土地の所在及び地番 | 区 |
| 交付決定等を受けた年月日及び番号 | 　　 　年　　月　　日建建防 第　　　　　号 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 完成予定年月日 | 年　　　　月　　　　　日 |
| 添付書類（添付する場合にチェック） | □変更の内容が分かる書類 |

第８号の１様式（第13条第３項）

崖地防災対策工事助成金取止届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

私が交付決定を受けた横浜市崖地防災対策工事助成金について取止めをしたいので、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第13条第３項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請した工事を行う土地の所在及び地番 | 区 |
| 申請した工事を行う土地の所有者の住所氏名 |  |
| 交付決定等を受けた年月日及び番号　※１ | 　 　年　　月　　日建建防 第　　　　　号 |
| 取止めの理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

※１　交付申請の変更を行った場合には、それについても記載すること。

※２　受領した交付決定通知（原本）を添付すること。

第８号の２様式（第13条第５項）

崖地防災対策工事助成金交付申請取下届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

私が申請した横浜市崖地防災対策工事助成金交付申請書等について取下げをしたいので、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第13条第５項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請した工事を行う土地の所在及び地番 | 区 |
| 申請した工事を行う土地の所有者の住所氏名 |  |
| 交付申請年月日 | 　 　年　　月　　日 |
| 取下げの理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

第９号様式（第14条第１項）

崖地防災対策工事助成金交付申請書（変更）

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第14条第１項の規定により、崖地防災対策工事助成金交付申請に変更が生じたので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事を行う土地の所有者の住所氏名 |  |
| 対策工事の種類 | □RC擁壁　　　□間知　　　□法枠　□その他基準に適合した工事（　　　　　　　　　　） |
| 工事完了予定日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事費用（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付決定を受けた年月日及び番号 | 　　　　年　　月　　日建建防第　　　　号 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

第10号様式（第16条第１項）

完了報告書

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　次のとおり、対策工事が完了しましたので、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第16条第１項の規定により、提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行った土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事施工者の住 所 氏 名 | 住所氏名　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 工事費用（税抜き） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付決定等を受けた番号及び年月日※１ | 　　　　年　　月　　日建建防　第　　　　　号 |
| 工作物確認等の検査済証解除要望受理通知等の番号及び年月日 | 　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　号 |
| その他必要な事項 |  |

※１　交付申請の変更を行った場合には、それについても記載する。

第11号様式（第15条第２項）

建建防第　　　　　号

　年　　月　　日

崖地防災対策工事助成金不交付決定通知書（変更）

　　　　　　　様

横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在及び地番）の崖に対する崖地防災対策工事助成金交付申請書（変更）につきましては、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第15条第２項の規定に基づき、次の理由により交付決定できませんので通知します。

【不交付決定の理由】

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第12号様式（第17条）

　建建防第　　　　号

　　年　　月　　日

崖地防災対策工事助成金額確定通知書

（兼 崖地防災対策工事助成金交付決定通知書(変更)）

　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　　　年　　月　　日に提出のありました完了報告書において、工事の完了が確認されたため、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第17条の規定により、次のとおり通知します。

助成金額　　￥　　　　　　　　　－

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第13号様式（第18条第１項）

崖地防災対策工事助成金交付請求書

　　年　　月　　日

横浜市長

請求者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　年　　月　　日付建建防第　　　　号をもって、崖地防災対策工事助成金額確定通知書を受領しましたので、次の金額を請求します。

請求金額　　￥　　　　　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先 | 銀行　　　　　　　　　　支店 |
| 種目 | １　普通預金２　当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 名口義人座 | （フリガナ）氏　　名 |

第14号様式（第18条第３項)

　　　　　　　　委　任　状（助成金受領用）

 　年　　月　　日

横　浜　市　長

　横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱に基づく助成金の受領について、次の者に委任します。

委任者　　住 所

氏　名 　 　　 ㊞

受任者　　住 所

　　　　　氏　名 　 　　 ㊞

［備考］

本委任状により助成金の受領の委任を行う場合、助成金交付請求書（第13号様式）の請求者欄にも本委任状と同一の印による押印が必要です。

第15号様式（第19条第３項)

建建防第　　　　　号

　年　　月　　日

崖地防災対策工事助成金取消通知書

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱第19条第３項の規定に基づき、次のとおり取り消しましたので、通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を行った番号及び年月日 | 　　　　年　　月　　日建建防第　　　　　　号 |
| 取消年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 取消理由 | 　 |

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第16号様式(第７条第１項第５号)

委 任 状

　　年　　　月　　　日

横浜市長

私は、横浜市崖地防災対策工事助成金交付要綱に基づく申請手続き等を、次の者に委任します。

（委任者）

（自署）　　　住所

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　㊞

（受任者）

（自署）　　　住所　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　）

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　㊞

［備考］

法人の場合は、自署に代えて記名とすることが可能です。

なお、押印は代表者印としてください。